

厚生労働省
東京労働局発表
令和7年5月30日

担 当	東京労働局労働基準部安全課
	課長 三浦 玲
	主任安全専門官 成田 光志
	副主任安全専門官 野上 浩一
	電話 03(3512)1615

令和6年労働災害発生状況を公表

～死亡者数は前年比で12人減少、休業4日以上之死傷者数は4年連続増加～

東京労働局（局長 富田 望）は、令和6年の東京都内の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和7年度は、「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（令和5年度～令和9年度）の中間年度です。14次防では、令和4年比で死亡者数及び休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）の5%以上減少を目標としており、引き続き、労働災害防止対策の推進に取り組んでまいります。

【令和6年労働災害発生状況の概要】

1 死亡者数 ※1

- 死亡者数 34人（前年比12人、26.1%減）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 建設業 11人（前年比6人、35.3%減）
 - ・ 陸上貨物運送事業 4人（前年比2人、100.0%増）
 - ・ 製造業 1人（前年比1人（50.0%）減）
 - ・ ビルメンテナンス業 2人（前年比1人、100.0%増）

2 死傷者数 ※1※2

- 死傷者数 11,403人（前年比9人、0.1%増）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 小売業 1,588人（前年比120人、8.2%増）
 - ・ 社会福祉施設 1,263人（前年比68人、5.1%減）
 - ・ 飲食店 857人（前年比7人、0.8%増）
 - ・ 陸上貨物運送事業 1,068人（前年比30人、2.7%減）
 - ・ ビルメンテナンス業 646人（前年比7人、1.1%増）

○ 事故の型別では、以下で増減。

- ・ 「転倒」 3,204 人（前年比 276 人、9.4%増）
- ・ 「動作の反動・無理な動作」 2,320 人（前年比 48 人、2.1%増）
- ・ 「墜落・転落」 1,550 人（前年比 80 人、4.9%減）

※ 1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

※ 2 事業者から提出される労働者死傷病報告を基に、休業 4 日以上死傷者数を集計。
なお、これらの件数に通勤中に発生したものは含まないもの。

【添付資料】

- 1 令和 6 年東京都内における労働災害発生状況
- 2 令和 6 年東京都内における労働災害発生状況の分析等
- 3 令和 6 年東京都内における年齢別労働災害発生状況
- 4 令和 6 年東京都内における外国人労働者の労働災害発生状況
- 5 令和 6 年死亡災害発生状況（確定値）
- 6 令和 6 年死傷災害発生状況（確定値）

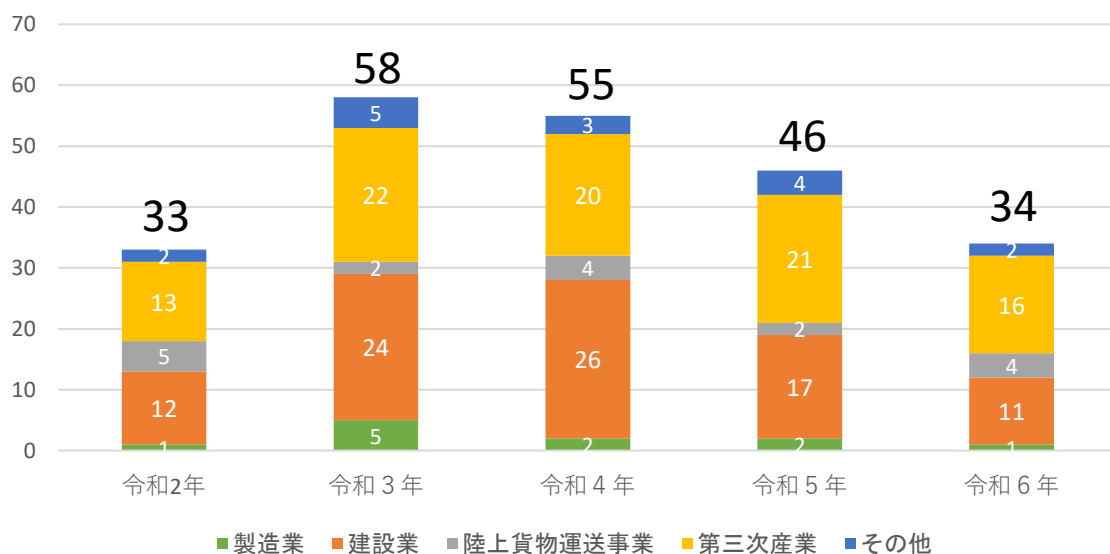
令和 6 年 東京都内における 労働災害発生状況

令和 7 年 5 月 30 日
東京労働局
労働基準部安全課

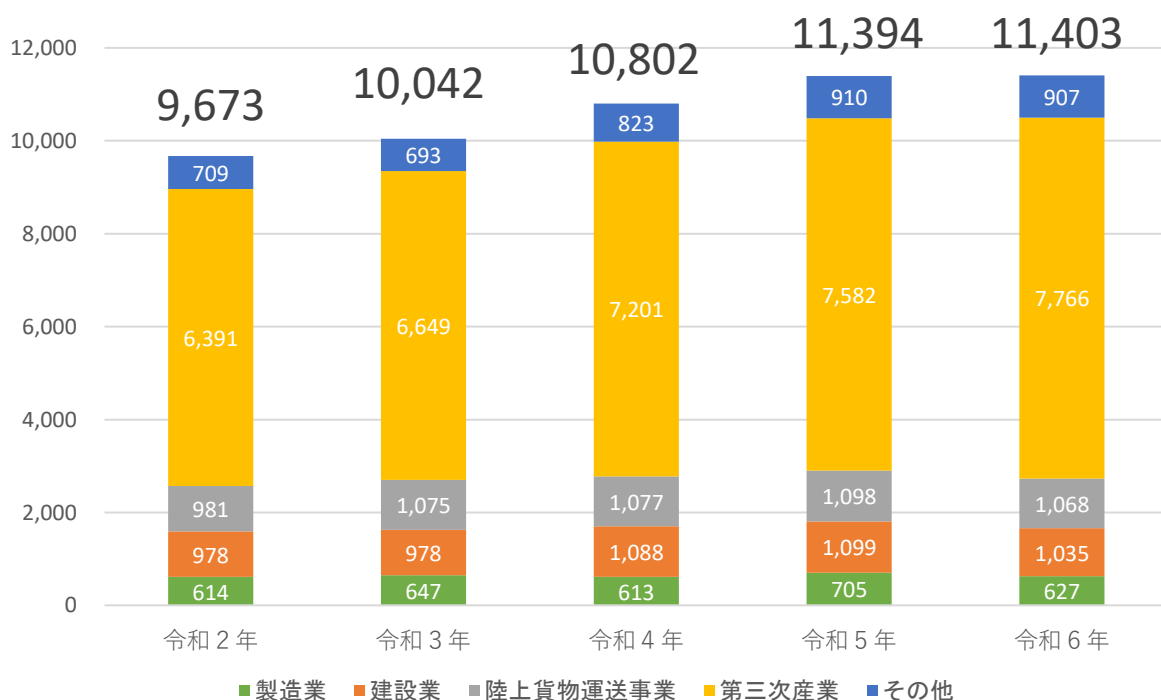
令和6年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和6年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの。
- 第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数5%以上減少、死傷者数5%以上減少を掲げている。

死亡者数



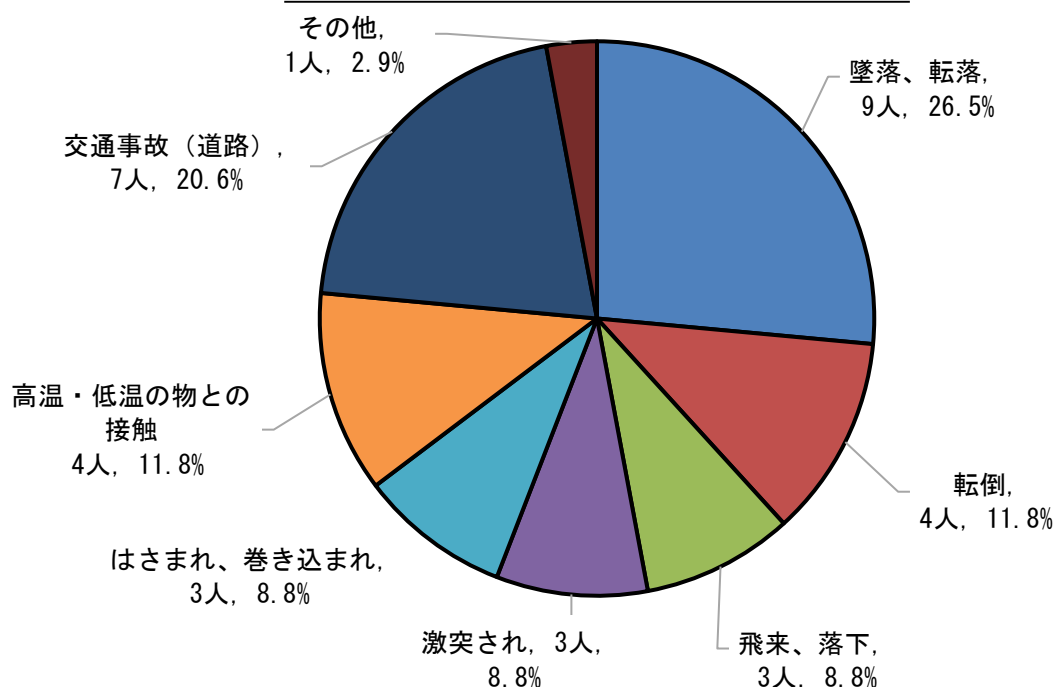
休業4日以上死傷者数



出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。）

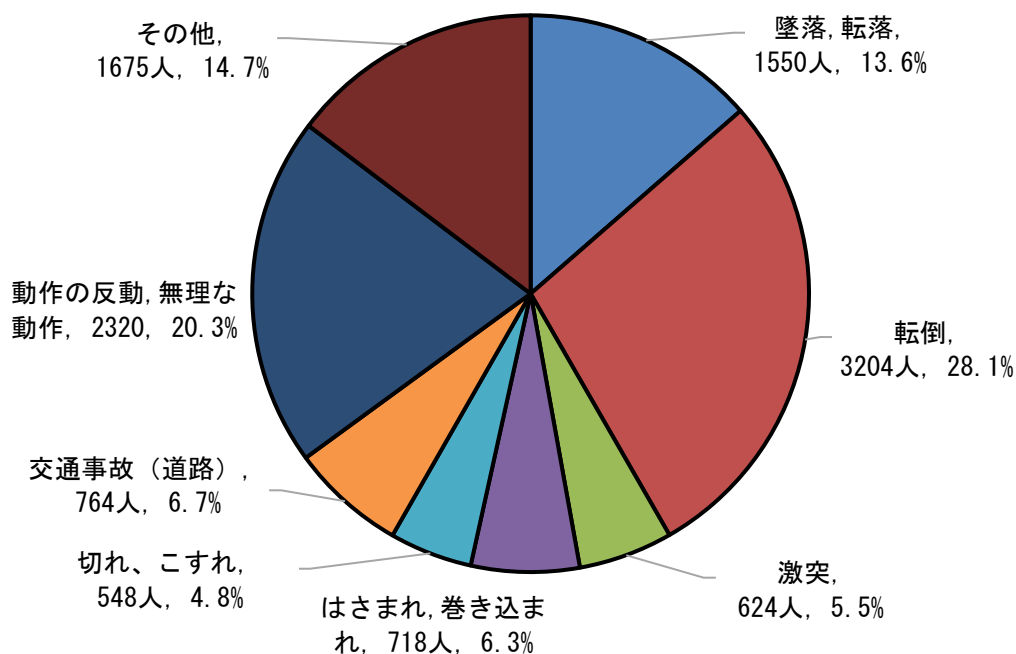
令和6年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡者数34人（前年比26.1%減少）



出典：死亡災害報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

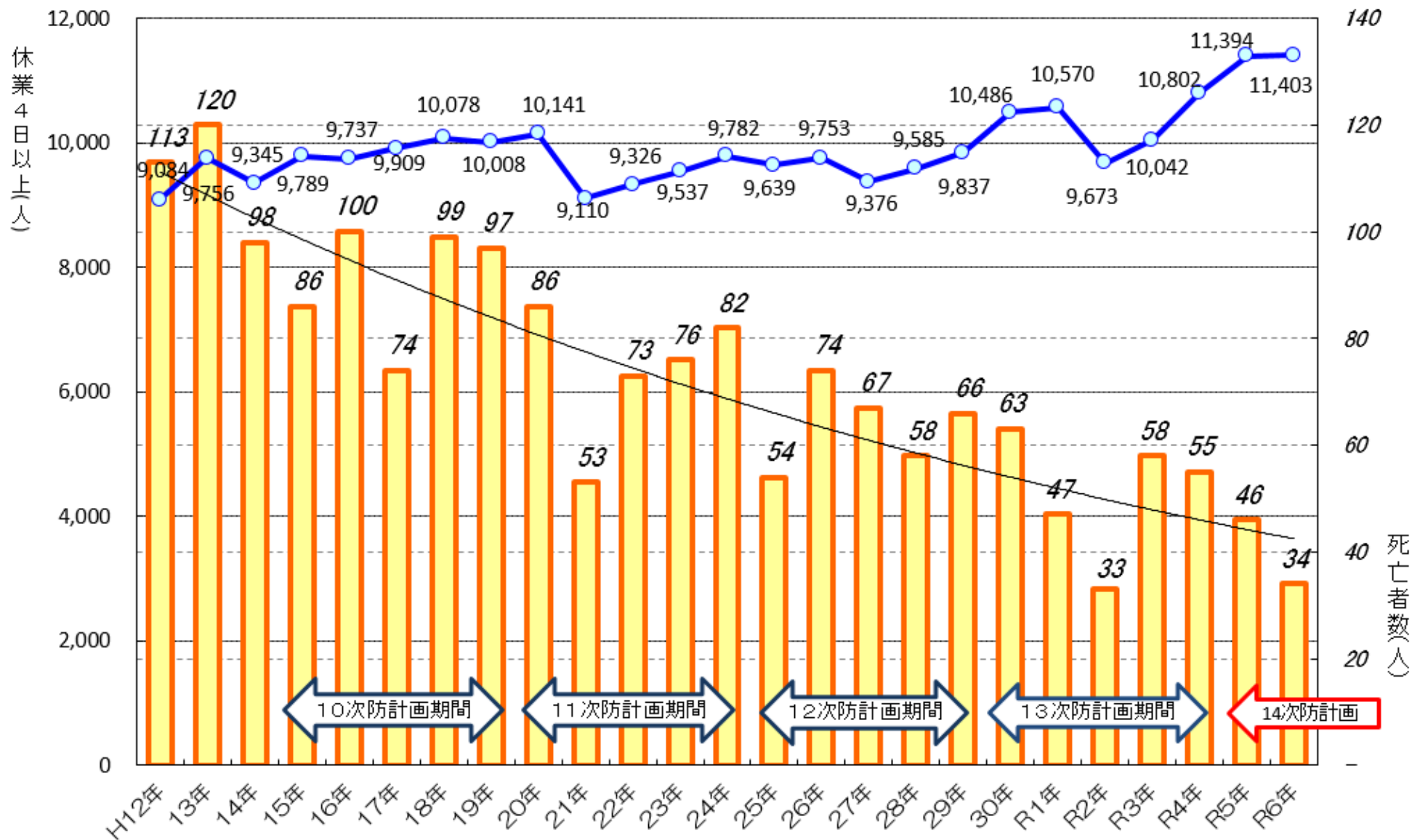
休業4日以上之死傷者数 11,403人（前年比0.1%増加）



出典：労働者死傷病報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

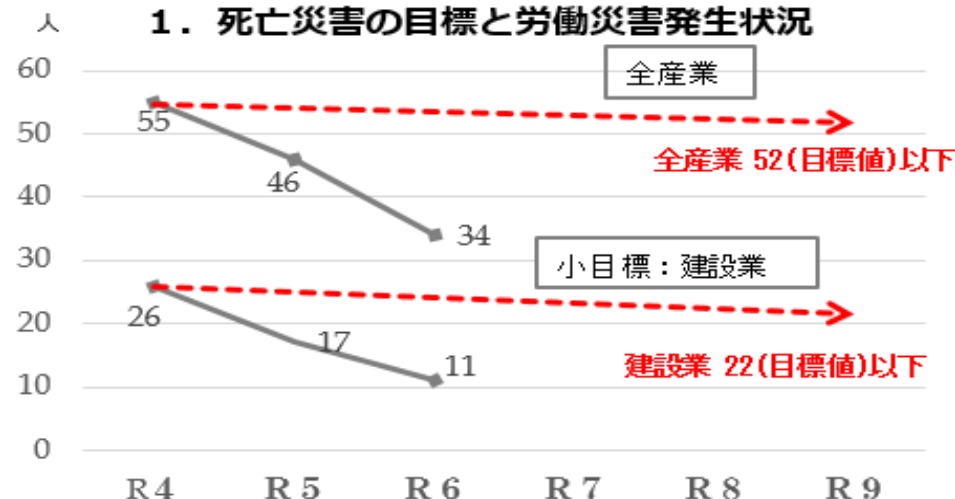
東京労働局管内の労働災害の推移

死亡者数(全産業) 休業4日以上の被災者数(全産業) 指数(死亡者数(全産業))

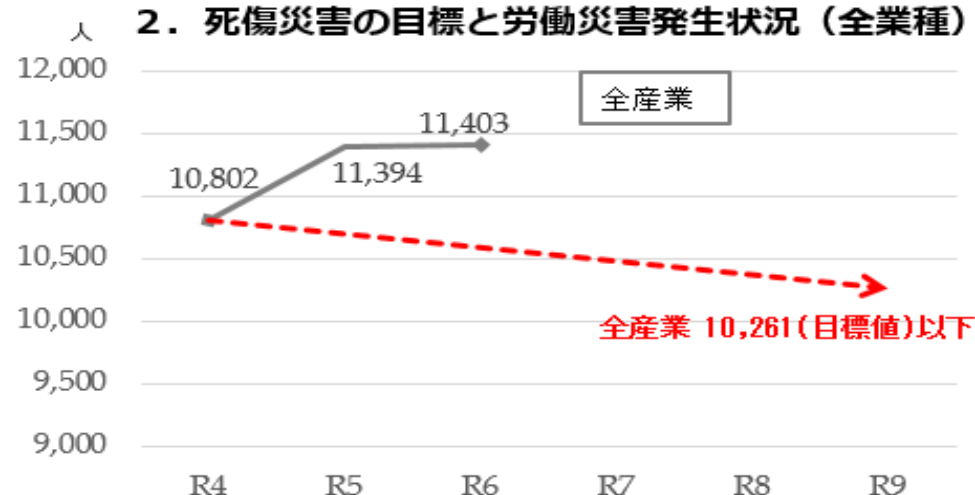


14次防計画の目標と労働災害発生状況

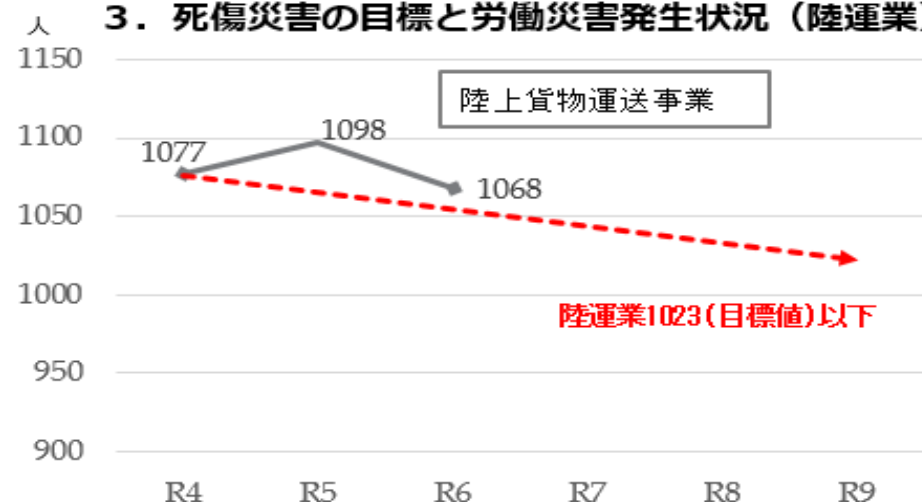
1. 死亡災害の目標と労働災害発生状況



2. 死傷災害の目標と労働災害発生状況（全業種）



3. 死傷災害の目標と労働災害発生状況（陸運業）



4. 死傷災害の目標と労働災害発生状況（転倒災害）



令和 6 年東京都内における労働災害発生状況の分析等

目次

令和 6 年労働災害発生状況

1	死亡者数	2
(1)	概況	2
(2)	業種別	2
(3)	事故の型別	3
2	死傷者数	4
(1)	概況	4
(2)	業種別	4
(3)	事故の型別	4
3	業種別の労働災害発生状況	6
(1)	製造業の労働災害発生状況	6
(2)	建設業の労働災害発生状況	8
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	10
(4)	小売業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業の 労働災害発生状況	12
別表 1	派遣労働者の労働災害発生状況	14
別表 2	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	14

令和 6 年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和 6 年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は 34 人（前年比 12 人、26.1% 減）であった。これは統計集計開始以後過去最小であった令和 2 年に次ぐ人数である。

労働災害を減少させるために国（当労働局）や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第 14 次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14 次防」という。）（令和 5 年度～令和 9 年度）では、死亡者数を令和 4 年と比較して、令和 9 年までに 5 %以上減少を目標としている。

(2) 業種別

14 次防の重点業種（建設業目標：令和 4 年と比較して 15%以上減少）では、14 次防の目標の起算点である令和 4 年と比較して、建設業では 15 人（57.7%）減少となった。

表 1 業種別 死亡者数

	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	対令和 4 年比較	
				増減（人）	増減率（%）
製造業	2	2	1	-1	-50.0
建設業	26	17	11	-15	-57.7
陸上貨物運送事業	4	2	4	0	0.0
第三次産業	20	21	16	-4	-20.0
ビルメンテナンス業	3	1	2	-1	-33.3
その他	3	4	2	-1	-33.3
合計	55	46	34	-21	-38.2

出典：死亡災害報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、前年比で「墜落、転落」、「はさまれ、巻き込まれ」はともに3人減少したが、「転倒」は2人増加した。

表2 事故の型別 死亡者数

	令和4年	令和5年	令和6年	対令和4年比較	
				増減 (人)	増減率 (%)
墜落、転落	23	12	9	-14	-60.9
転倒	3	2	4	1	33.3
はさまれ、巻き込まれ	6	6	3	-3	-50.0
高温・低温の物との接触	5	5	4	-1	-20.0
交通事故（道路）	5	8	7	2	40.0
その他	13	13	7	-6	-46.2
合計	55	46	34	-21	-38.2

出典：死亡災害報告

2 死傷者数

(1) 概況

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は11,403人（前年比9人、0.1%増）となった。

(2) 業種別

14次防の重点業種（製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業）について、製造業では627人（前年比78人、11.1%減）、建設業では1,035人（前年比64人、5.8%減）、陸上貨物運送事業では1,068人（前年比30人、2.7%減）、小売業では1,588人（前年比120人、8.2%増）、社会福祉施設では1,263人（前年比68人、5.1%減）、飲食店では857人（前年比7人、0.8%増）、ビルメンテナンス業では646人（前年比7人、1.1%増）となった。

表3 業種別 死傷者数

		令和4年	令和5年	令和6年	対令和4年比較	
					増減（人）	増減率(%)
製造業		613	705	627	14	2.3
建設業		1,088	1,099	1,035	-53	-4.9
陸上貨物運送事業		1,077	1,098	1,068	-9	-0.8
第三次産業		7,201	7,582	7,766	565	7.8
うち	小売業	1,569	1,468	1,588	19	1.2
	社会福祉施設	1,144	1,331	1,263	119	10.4
	飲食店	756	850	857	101	13.4
	ビルメンテナンス業	626	639	646	20	3.2
その他		823	910	907	84	10.2
合計		10,802	11,394	11,403	601	5.6

出典：労働者死傷病報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、「転倒」が3,204人（前年比276人、9.4%増）で全死傷者数のうち28.1%を占め、次いで、「動作の反動、無理な動作」が2,320人（前年比48人、2.1%増）で全死傷者数のうち20.3%となった。

表4 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和4年	令和5年	令和6年	対令和4年比較	
				増減 (人)	増減率 (%)
墜落、転落	1,570	1,630	1,550	-20	-1.3
転倒	2,884	2,928	3,204	320	11.1
はさまれ、巻き込まれ	748	754	718	-30	-4.0
切れ、こすれ	528	556	548	20	3.8
交通事故（道路）	852	812	764	-88	-10.3
動作の反動、無理な動作	2,085	2,272	2,320	235	11.3
その他	2,135	2,442	2,299	164	7.7
合計	10,802	11,394	11,403	601	5.6

出典：労働者死傷病報告

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は1人で前年比で1人(50%)減少。
- 死傷者数は627人で前年比で78人(11.1%)減少。
- 事故の型別では、「転倒」が最多で22.3%を占める。

(解説)

- 死亡者は、業種が電気機械器具製造業、事故の型が「交通事故(道路)」であった。
- 死傷者数について、事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は22.3%、次いで「はさまれ、巻き込まれ」(19.5%)、「動作の反動、無理な動作」(13.4%)となった。

(対策)

- 転倒災害が増加しているため、エイジフレンドリーガイドラインに加え、その防止のための施設、設備等の改善策や身体機能の低下への対策の促進等について周知、指導する。
- 機械等に起因する「はさまれ、巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、機械等を使用する事業者(以下「ユーザー」という。)に、機械等の安全な使用を徹底させ、リスクアセスメントや必要な改善措置を確実に実施させる。
また、機械等を製造等する事業者に、製造又は譲渡時にリスクアセスメントを実施させ、残存リスク情報をユーザーに確実に提供させる。

表 5 製造業の死傷災害発生状況（事故の型別）

事故の型	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
転倒	135	120	126	123	139	140
はさまれ、巻き込まれ	173	139	152	158	166	122
動作の反動、無理な動作	82	80	94	92	99	84
墜落、転落	97	76	66	69	79	76
激突	38	25	30	33	34	30
飛来、落下	28	32	28	22	38	39
その他	159	142	151	116	150	136
合計	712	614	647	613	705	627
（参考）全産業 死傷者数	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403

出典：労働者死傷病報告

(2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は11人で前年比で6人(35.3%)減少。
- 死傷者数は1,035人で前年比で64人(5.8%)減少。
- 死亡者数は「はさまれ、巻き込まれ」及び熱中症(高温・低温の物との接触)が最多でともに3人となっている。熱中症については、全産業における死亡災害の75.0%を占める。
- 死傷者数は「墜落、転落」によるものが最多で、高所からの墜落・転落のみならず、はしご・脚立、トラックの荷台といった比較的低所からの墜落・転落によるものが多く、次いで順に「転倒」、「はさまれ、巻き込まれ」が多くなっている。

(解説)

- 業種別の死亡者数では、土木工事業で2人(前年比1人、33.3%減少)、建築工事業で6人(前年比5人、45.4%減少)、その他の建設業で3人(前年同数)となった。
- 死亡者数の事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」及び熱中症(高温・低温の物との接触)が最多で、全数に占める割合はともに27.2%、次いで「激突され」(18.2%)となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で163人(前年比26人、13.8%減)、建築工事業で687人(前年比11人、1.6%減少)、その他の建設業で185人(前年比27人、12.7%減少)となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「墜落、転落」が最多で、建設業全数の30.0%を占めた。死亡者数の「墜落、転落」では、6人から1人に減少した。
- 死傷者数の「墜落、転落」の内訳では、建築工事業において223人発生しており、建設業における「墜落、転落」の71.7%を占めた。また、起因物別では、「はしご等」(107人)が最多で、建設業全数の10.3%を占めており、次いで「足場」(31人、3.0%)、「トラック」(28人、2.7%)となった。

(対策)

- 「墜落、転落」による労働災害を防止するため、脚立等でなく足場を設けるなど、有効な作業床の確保等、的確な墜落・転落災害防止対策を徹底する。
- 墜落による労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所への囲い、手すり等の設置及びフルハーネス型墜落制止用器具の使用を徹底する。
- 足場の点検の確実な実施、一側足場の使用範囲の明確化等を内容とする改正労働安全衛生規則の周知、指導を徹底する。
- 建設現場と店社が一体となった労働安全衛生管理を徹底する。
- 熱中症対策の強化を内容とする改正労働安全衛生規則の周知、指導を徹底する。
- 建設現場における外国語併記の標識の活用等「見える化」を促進する。
- 発注者、関係団体等と連携した労働災害防止対策を推進する。

表6 建設業の死傷災害発生状況（事故の型別）

		令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
死亡者数 合計		13	12	24	26	17	11
事故の型	高温・低温の物との接触	0	1	1	1	3	3
	はさまれ、巻き込まれ	0	0	0	1	1	3
	激突され	0	1	2	1	1	2
	墜落、転落	8	2	13	14	6	1
	その他	5	8	8	9	6	2
死傷者数 合計		1,215	978	978	1,088	1,099	1,035
事故の型	墜落、転落	420	318	306	335	341	311
	転倒	133	110	123	130	112	128
	はさまれ、巻き込まれ	132	110	121	137	116	124
	飛来、落下	103	93	89	84	106	89
	動作の反動、無理な動作	95	65	76	85	92	74
	激突され	50	44	51	47	54	51
	その他	282	238	212	270	278	258
(参考) 全産業 死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は4人で前年比で2人(100%)増加。
- 死傷者数は1,068人で前年比で30人(2.7%)減少。
- 事故の型別では、死亡者数は「墜落、転落」2人、死傷者数は「動作の反動、無理な動作」が259人(24.3%)で最多。

(解説)

- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が259人(24.3%)と最多で、次いで「墜落、転落」225人(21.1%)、「転倒」186人(17.4%)となった。
- 荷の取扱い時における腰痛(動作の反動、無理な動作)、トラックの荷台からの墜落・転落も多く発生し、荷主先でも多く発生していた。

(対策)

- トラックからの荷の積卸作業における墜落・転落防止対策の強化を内容とする改正労働安全衛生規則について周知、指導する。
- 陸上貨物運送事業の荷役作業における労働災害の多くが荷主事業者の敷地等において発生しているため、荷主事業者への対策を徹底する。
- 荷役作業での労働災害を防止するため、引き続き、陸上貨物運送事業、荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組について周知、指導する。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく荷取り扱い時の腰痛予防対策を徹底する。
- 交通事故による死亡災害が発生しているため、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止を徹底する。

表7 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況

		令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
死亡者数 合計		6	5	2	4	2	4
事故の 型	墜落、転落	2	2	0	1	1	2
	交通事故（道路）	1	1	1	1	0	1
	はさまれ、巻き込まれ	1	0	1	1	0	0
	倒壊、崩壊	0	1	0	0	0	0
	その他	2	1	0	1	1	1
死傷者数 合計		1,070	981	1,075	1,077	1,098	1,068
事故の 型	動作の反動、無理な動作	213	214	259	262	252	259
	墜落、転落	260	212	230	234	238	225
	転倒	202	175	183	189	216	186
	はさまれ、巻き込まれ	126	113	102	91	107	105
	激突	63	69	87	99	84	73
	交通事故（道路）	46	49	59	50	44	61
	その他	160	149	155	152	157	159
（参考）全産業 死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(4) 小売業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 小売業、飲食店の事故の型別の死傷者数では、「転倒」がそれぞれ 503 人、224 人と最多で、それぞれ 31.7%、26.1%を占める。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数では、「動作の反動、無理な動作」が 437 人と最多で、34.6%を占める。

(解説)

① 小売業

- 死傷者数は 1,588 人（前年比 120 人、8.2%増加）となった。
- 事故の型別では、「転倒」に次いで「動作の反動、無理な動作」（22.6%）、「墜落、転落」（10.2%）となった。
- 年齢別の死傷者数では、60 歳以上の占める割合が 28.3%となった。

② 社会福祉施設

- 死傷者数は 1,263 人（前年比 68 人、5.1%減少）となった。
- 事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 34.6%、次いで「転倒」（31.1%）、「墜落、転落」（6.6%）となった。

③ 飲食店

- 死傷者数は 857 人（前年比 7 人、0.8%増加）となった。
- 事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 26.1%、次いで「高温・低温の物との接触」（18.8%）、「切れ、こすれ」（18.4%）となった。
- 「切れ、こすれ」のうち、53.8%が 30 歳未満であった。

④ ビルメンテナンス業

- 死傷者数は 646 人（前年比 7 人、1.1%）増加）となった。
- 事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 47.4%、次いで「動作の反動、無理な動作」（17.3%）、「墜落、転落」（15.8%）となった。

(対策)

- 事業者が主体的に労働安全衛生活動に取り組めるよう、本社指導に主眼を置いた SAFE 育成支援（小売業及び介護施設を対象として経営課題の対策にも寄り添った支援）を行う。

特に、小売業を中心に増加傾向にある「転倒」及び腰痛等「動作の反動、無理な動作」への対策については、管内のリーディングカンパニーなどを構成員とする SAFE 協議会の運営、企業における自主的な労働安全衛生活動の導入を支援する取組等により、管内全体の労働安全衛生に対する気運の醸成を図る。

- ビルメンテナンス業において顕著である高年齢労働者の労働災害防止のため、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づき職場環境の改善等の取組を推進する。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づき作業態様に応じた腰痛予防対策の取組を推進する。
- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」に基づく取組等について周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。
- 中央労働災害防止協会が実施する「中小規模事業場安全衛生サポート事業」を利用勧奨し、自主的な労働安全衛生活動の導入、定着を推進する。

表8 第三次産業における死傷災害発生状況（事故の型別）

事故の型	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
転倒	1,992	1,975	2,030	2,303	2,326	2,567
動作の反動、無理な動作	1,275	1,375	1,524	1,493	1,687	1,744
墜落、転落	1,015	799	822	850	889	860
交通事故（道路）	430	435	458	489	479	443
激突	320	347	363	434	421	404
切れ、こすれ	416	327	351	367	392	369
その他	1,263	1,133	1,101	1,265	1,388	1,379
合計	6,711	6,391	6,649	7,201	7,582	7,766
（参考）全産業 死傷者数	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403

出典：労働者死傷病報告

別表 1 派遣労働者の労働災害発生状況

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全産業 死傷者数	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403
うち派遣先労働者	351	273	280	317	362	418

出典：労働者死傷病報告

別表 2 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(全産業死傷者数 11,403 人の外数)

業種		死傷者数
製造業		1
建設業		1
陸上貨物運送事業		0
ハイヤー・タクシー業		8
その他の運輸交通・貨物取扱業		6
商業		13
	小売業	8
保健衛生業		1014
	社会福祉施設	415
接客娯楽業		69
	飲食業	20
清掃・と畜業		1
その他の三次産業		33
その他（一次産業）		0
合計		1,146

出典：労働者死傷病報告

令和 6 年
東京都内における
年齢別
労働災害発生状況

令和 7 年 5 月 30 日
東京労働局
労働基準部安全課

年齢別労働災害発生状況

年齢別労働災害発生状況（比較）

年齢	令和4年	令和5年	令和6年	対令和4年比較	
				増減（人）	増減率
～19歳	210	209	201	-9	-4.3%
20歳～29歳	1,472	1,625	1,616	144	9.8%
30歳～39歳	1,368	1,446	1,368	0	0.0%
40歳～49歳	2,036	2,005	1,947	-89	-4.4%
50歳～59歳	2,815	3,107	3,100	285	10.1%
60歳～	2,901	3,002	3,171	270	9.3%
合計	10,802	11,394	11,403	601	5.6%

年齢、業種別労働災害発生状況

業種	～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
製造業	2	78	79	131	183	154	627
鉱業	0	0	0	0	1	0	1
建設業	18	230	171	188	251	177	1,035
運輸交通業	10	192	188	326	557	409	1,682
貨物取扱業	4	46	34	33	62	24	203
農林業	1	10	10	12	19	26	78
畜産・水産業	0	1	2	4	4	0	11
商業	46	297	251	355	578	592	2,119
金融広告業	0	19	20	37	72	47	195
映画・演劇業	0	15	8	10	10	5	48
通信業	0	15	31	65	77	49	237
教育研究業	0	36	20	25	48	41	170
保健衛生業	1	165	189	297	455	516	1,623
接客娯楽業	106	300	126	160	219	211	1,122
清掃・と畜業	6	81	99	119	218	493	1,016
官公署	0	2	6	2	6	7	23
その他の事業	7	129	134	183	340	420	1,213
合計	201	1,616	1,368	1,947	3,100	3,171	11,403

令和 6 年 東京都内における

外国人労働者の 労働災害発生状況

令和 7 年 5 月 30 日

東京労働局

労働基準部安全課

外国人労働者の労働災害発生状況

〈業種別の死傷者数〉

業種	死傷者数（人）
建設業	130
接客娯楽業	90
製造業	64
商業	58
保健・衛生業	36
その他	114
計	492

〈在留資格別の死傷者数〉

在留資格の分類	死傷者数（人）
専門的技術的分野の在留資格	122
技術・人文知識・国際業務	48
特定技能	53
特定活動	27
技能実習	71
資格外活動	71
身分に基づく在留資格	199
不明・その他	2
計	492

〈事故の型別の死傷者数〉

事故の型	死傷者数（人）
動作の反動、無理な動作	80
はさまれ、巻き込まれ	68
転倒	68
切れ、こすれ	56
墜落、転落	54
激突され	30
高温・低温の物との接触	30
激突	29
飛来、落下	27
交通事故（道路）	21
崩壊、倒壊	10
上記以外の事故の型	19
計	492

〈国籍別の死傷者数〉

国籍・地域 （※上位10か国）	死傷者数（人）
フィリピン	95
ベトナム	80
中国（香港等を含む）	69
ネパール	41
ミャンマー	31
インドネシア	31
韓国	21
スリランカ	15
タイ	13
モンゴル	8

令和6年死亡災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注3) 陸上貨 物運送 事業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (一次産 業)	事故の 型計
墜落、転落		1		1			2					1	1			1	1	2		1	2	9
	6			5		1	1			1						1	1	3		1		12
転倒										1				1		1	1	1				4
												1	1					1		1		2
激突							1			1												1
							1			1												2
飛来、落下		1		1												1		1		1		3
	2			2																		2
崩壊、倒壊																						1
	1			1																		1
激突され		2		2														1			1	3
	1			1																		2
はさまれ、巻 き込まれ	2	3		1		2										1		2		2		6
		1				1																1
切れ、こすれ																						
踏み抜き																						
おぼれ																						
	2		2						1													3
高温・低温の物 との接触		3	2	1						1	1					1						4
	3		1	2														1		1		5
有害物との 接触																1						1
感電																						
	1					1																1
爆発																						
破裂																						
火災																						
交通事故 (道路)	1	1				1	1			1								3		3		7
								1		4	1					1		2		2		8
交通事故(そ の他)																						
動作の反動、無 理な動作																						
その他								1														1
分類不能																						
業種計	1	11	2	6		3	4			2		1	1	1		4	2	8		5	2	34
	2	17	3	11		3	2	2	1	7	2	1	1			4	1	9		7	1	46

(注1) 上段は、令和6年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和6年死亡災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注3) 陸上貨 物運送 事業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (鉱業、 農林業、 畜産・ 水産業)	署計
中央		1		1																		1
上野	3			3						1		1	1					1				6
三田		1		1																		1
品川	1	1		1		1				1								1		1		3
大田		1		1												1	1	1				3
渋谷	1	1		1			2			1						2			1			5
新宿	3			2		1										1	1	1		3		3
池袋	2	2		1		1	1	2										1		1		5
王子	1	1	1	1										1								2
足立	1	1								1						1					1	3
向島																		1		1		1
亀戸	2	1	2			1				1								1				2
江戸川	1					1	1															2
八王子										1	1	1	1			2	1				1	4
立川	1	1		1														1		1		2
青梅																		1		1	1	2
三鷹	1			1			1											1		1		2
町田		1	1							1	1											1
小笠原																						
業種計	2	17	3	11		3	2	2	1	7	2	1	1	1		4	2	8		7	1	46

(注1) 上段は、令和6年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和6年死傷災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
墜落、転落	76	311	30	223	22	58	225	16	32	270	162	100	83	85	51	150	102	255	22	38	30	1550	-4.9
転倒	140	128	17	79	1	32	186	81	88	648	503	509	393	324	224	386	306	700	60	162	14	3204	9.4
激突	30	45	5	34	3	6	73	13	54	111	85	95	71	51	40	65	32	82	2	9	5	624	-2.3
飛来、落下	39	89	16	62	4	11	38	1	12	62	45	17	15	36	26	25	12	43	1	9	6	368	-14.6
崩壊、倒壊	14	37	9	22	1	6	28	1	2	29	26	9	9	2	2	8	2	11	0	2	0	141	-20.3
激突され	22	51	14	29	1	8	40	12	26	64	47	39	34	19	6	30	14	48	1	12	2	353	-9.9
はさまれ、巻き込まれ	122	124	25	77	3	22	105	5	15	127	91	38	29	49	25	62	25	63	2	7	8	718	-4.8
切れ、こすれ	60	94	12	65	4	17	16	0	0	115	100	21	15	167	158	36	8	30	0	0	9	548	-1.4
踏み抜き	1	7	1	2	0	4	1	0	1	2	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	15	87.5
おぼれ	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-66.7
高温・低温の物との接触	21	29	9	18	2	2	19	1	4	50	43	14	9	167	161	13	8	44	1	22	1	363	16.3
有害物等との接触	4	10	3	7	0	0	1	0	26	5	2	2	0	11	11	2	2	4	0	0	0	65	-8.5
感電	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	-33.3
爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	-83.3
破裂	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	-33.3
火災	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	-
交通事故(道路)	9	25	7	14	0	4	61	198	28	115	99	95	73	35	33	22	16	176	18	22	0	764	-5.9
交通事故(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	9	-18.2
動作の反動、無理な動作	84	74	12	47	3	15	259	58	89	483	359	548	437	156	106	203	112	354	21	58	12	2320	2.1
その他	2	7	2	5	0	0	8	26	21	28	21	118	83	14	10	9	6	62	3	13	3	298	-12.9
分類不能	1	1	0	1	0	0	6	0	2	7	4	15	9	1	0	4	0	12	0	7	0	49	28.9
業種計	627	1035	163	687	44	185	1068	412	405	2119	1588	1623	1263	1122	857	1016	646	1886	131	362	90	11403	0.1
増減率(%)	-11.1	-5.8	-13.8	-1.6	-8.3	-12.7	-2.7	-3.5	0.5	5.2	8.2	-5.7	-5.1	2.4	0.8	4.5	1.1	6.1	23.6	-1.9	12.5	0.1	

(注1) 上段は、令和6年確定値
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上(※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。)の災害
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和6年死傷災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	署計	増減率(%)
中央	13	89	13	50	1	26	30	12	16	203	132	41	24	144	103	178	170	298	27	24	3	1027	2.7
上野	6	36	1	26	0	9	4	9	5	46	29	13	9	49	38	19	16	60	4	20	1	248	6.9
三田	5	67	3	54	0	10	20	2	15	84	50	30	19	89	55	84	61	205	9	19	1	602	6.2
品川	20	52	8	28	0	16	40	15	10	101	76	68	59	65	48	45	31	93	2	7	9	518	9.5
大田	65	58	6	45	1	7	155	31	187	148	94	62	47	49	36	73	28	69	2	22	2	899	3.3
渋谷	17	65	8	42	2	15	33	20	14	155	120	127	100	100	93	64	60	172	10	37	17	784	-2.9
新宿	10	75	7	59	5	9	22	18	14	178	134	109	84	97	81	81	74	192	19	57	4	800	-6.3
池袋	37	100	20	66	9	14	72	63	26	217	189	201	165	97	77	111	63	137	9	31	1	1062	1.1
王子	19	16	5	10	0	1	18	36	3	35	32	55	43	17	13	16	8	25	4	5	0	240	8.1
足立	63	71	11	41	4	19	77	37	13	148	112	115	76	31	28	66	11	90	6	26	2	713	-1.8
向島	41	69	11	52	3	6	54	65	14	110	79	101	91	37	25	38	17	63	6	18	1	593	20.3
亀戸	54	39	4	29	0	6	188	30	10	91	63	47	34	42	33	38	13	109	4	14	0	648	2.9
江戸川	35	65	14	35	2	16	86	18	11	80	64	63	56	31	26	46	18	41	1	8	1	477	-3.6
八王子	52	60	15	36	3	9	72	6	19	120	106	142	105	82	42	40	17	86	5	13	10	689	-0.4
立川	75	68	13	49	4	6	96	16	13	201	145	173	136	81	71	62	36	119	9	37	13	917	-5.0
青梅	58	31	5	22	2	4	35	1	10	58	40	66	50	35	23	12	0	29	0	3	10	345	-4.7
三鷹	30	38	6	28	2	4	42	24	21	98	88	129	100	42	38	31	16	49	5	8	13	517	-11.9
町田	27	32	12	12	6	8	24	9	4	46	35	80	64	34	27	12	7	48	9	13	2	318	-12.6
小笠原	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6	20.0
業種計	627	1035	163	687	44	185	1068	412	405	2119	1588	1623	1263	1122	857	1016	646	1886	131	362	90	11403	0.1
増減率(%)	-11.1	-5.8	-13.8	-1.6	-8.3	-12.7	-2.7	-3.5	0.5	5.2	8.2	-5.7	-5.1	2.4	0.8	4.5	1.1	6.1	23.6	-1.9	12.5	0.1	

(注1) 上段は、令和6年確定値
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害（※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。）
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。